

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月26日更新

事務事業名		特定中小企業者認定事務(セーフティネット認定事務)				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連						
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり				所属部	政策部	課長名	井村 幸弘		
	施策	12	商工業の振興				所属課	商工振興課	担当者名	木部 幹久		
	施策の柱	36	生産・販売力の強化				所属班	商工振興班	(内線)	1274		
予算科目		会計一般	款7	項1	目2	事業連番11343	根拠法令	中小企業信用保険法			成果優先度評価結果	⑧
終了、開始年度		☐ 27年度で終了 ☐ 27年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度				
							コスト削減優先度評価結果					⑥

★事務事業の概要(PLAN)

【事業の内容】	中小企業信用保険法に則り、認定制度を実施している。主な内容は、中小企業者が法律で①不況業種に指定された場合②金融機関が金融取引の調整等を行なっている場合などに該当することを市が認定することで、信用保証協会からの保証を受けることが出来、その後、金融機関からの融資を受けることができる制度の認定業務である。国が昭和41年1月20日に特定中小企業者認定要領を定め、認定制度を創設したのに対して開始した。 平成20年9月のリーマンショックによる世界同時不況で国内企業にも影響が出たため、平成20年10月31日より「原材料価格高騰対応等緊急保証制度」が平成22年3月末までの時限措置として施行、しかし長らく景気低迷により、「景気対応緊急保証制度」が平成23年3月末まで施行された。
【業務の流れ】	申請企業からの申請書受理、内容の確認、審査、決定、認定を通知。場合によっては、信用保証協会からの質疑への回答
【主な予算費目】	予算なし
【意見や要望】	金融機関、中小企業者からは、よりスムーズな認定書の発行を求める要望を聞いている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動)(DO)		28年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
特定中小企業に該当することを市が認定		認定要領及び国からの要請等に基づき円滑で迅速な認定事務を心がける。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 認定申請件数	件	予算なし
→イ		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市内の中小企業者	社	→ア 市内の中小企業者数
		→イ
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
中小企業者が金融機関より融資を得やすくする。	件	→ア 認定業務に対するクレーム
		→イ
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
申請から認定までスピーディに事務処理を行うことで、申請者にとってタイムリーな資金の融資が受けられるようにするため。		全体計画
		～年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込
① 活動指標	ア 件		34	2	30	12	10	10	10	10
	イ									
② 対象指標	ア 社		1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351	1,351
	イ									
③ 成果指標	ア 件		0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	4	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	240	36	30	60	30	30	30
		(B) 人件費計	千円	956	143	119	222	119	119	119
トータルコスト(A)+(B)		千円	956	143	119	222	119	119	119	

事務事業名	特定中小企業者認定事務（セーフティネット認定事務）	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	---------------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は27年度の事後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 本事業は、経営の安定に支障が生じている中小企業者が対象であるため、経済状況好転により、認定企業数が落ち着きをみせている。
	②28年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☒ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 本事業は、経営の安定に支障が生じている中小企業者が対象であるため、現在の経済状況が続くのであれば、達成は厳しい。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 経済の状況が良くなると認定業務は減り、悪くなると認定業務が増えるが、今後も需用に応じ継続的に対応していく必要があり、現状維持のままのため向上の余地なし
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 他に類似する事務がない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 合志市以外にある金融機関にも合志市の認定業務のやり方を周知することで、速やかな認定書発行ができるようになり、業務時間の短縮が図られる。しかし、現状は書類不備等は極めて少ないため、周知するメリットに乏しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 対象が市内の中小企業者であるので、融資が円滑に行われることにより、関連倒産の防止、雇用の場の確保を図ることができ、不特定多数の人にも利益をもたらすことができるので公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 認定業務のため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

27年度のセーフティネット認定申請件数は少なく、認定業務に対するクレームもなかった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<